



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月30日

上場会社名 株式会社カワタ 上場取引所 東  
 コード番号 6292 URL http://www.kawata.cc/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白井 英徳  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 白石 互 (TEL) 06-6531-8211  
 管理部門統括  
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日~平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	4,206	8.1	296	55.3	289	67.3	187	112.5
27年3月期第1四半期	3,889	15.0	190	202.0	173	172.3	88	32.8

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 208百万円(—%) 27年3月期第1四半期 0百万円(△99.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	26.53	—
27年3月期第1四半期	12.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	17,790	7,490	41.2
27年3月期	17,601	7,345	40.9

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 7,331百万円 27年3月期 7,190百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,800	15.7	410	39.2	375	47.3	230	47.5	32.48
通期	17,600	2.1	820	8.6	750	4.9	460	7.6	64.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	7,210,000株	27年3月期	7,210,000株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	127,716株	27年3月期	127,316株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	7,082,552株	27年3月期1Q	7,083,413株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

世界経済は緩やかな回復基調ではありますが、テロや紛争の地政学的リスク等もあり、不透明な状況となっております。先進国におきましては、米国の利上げによる影響、欧州におけるギリシャの債務問題等、先行きに対する懸念が存在しております。一方、中国をはじめとする新興国の経済成長率も先進国と比較すると高いものの、その拡大テンポは一段と緩やかになっております。

わが国経済は、前年度後半より円安・株高傾向が進み、自動車関連業界を中心に輸出や生産に持ち直しの動きがみられるようになり、企業収益や業況判断は回復しつつあります。また、設備投資の動向を知るうえで先行指標の一つである機械受注統計の推移を見ても、製造業の機械受注額は、平成26年7～9月は1兆412億円(前年同期比10.2%増)、10～12月は1兆663億円(前年同期比8.6%増)、平成27年1～3月は1兆911億円(前年同期比5.2%増)と回復しており、更に4月は4,020億円、5月は4,417億円と、足元では増加傾向となっております。

このような環境下、当社グループは、プラスチック成形関連のコアビジネスにおきまして、品質の向上、納期の確守、新製品の開発等、競争力強化によるマーケットシェアの拡大を図るとともに、電池、食品、化粧品等の粉体関連分野の開拓・拡大に注力してまいりました。

この結果、日本におきまして、前年度後半からの景気回復に伴う設備投資案件増に適切に対応出来たこと、東アジア、東南アジアの需要も総じて堅調に推移したこと等により、売上高は前年同期比3億1千6百万円増(同8.1%増)の42億6百万円となりました。

損益面では、中国や東南アジアにおける人件費等の諸経費の増加はあるものの、売上高の増加に伴う売上総利益の増加に加えて、材料費を中心とした原価低減活動の継続、日本における諸経費の低減等により、営業利益は前年同期比1億5百万円増(同55.3%増)の2億9千6百万円、経常利益は前年同期比1億1千6百万円増(同67.3%増)の2億8千9百万円となりました。

特別損益では1百万円以上の発生科目は無く、法人税、住民税及び事業税8千4百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比9千9百万円増(同112.5%増)の1億8千7百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、受取手形及び売掛金が減少しましたが、現金及び預金、たな卸資産が増加したこと等により1億4千9百万円増加し、126億2千7百万円となりました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、建設仮勘定、投資有価証券が増加したこと等により、3千9百万円増加し、51億6千3百万円となりました。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1億8千9百万円増加し、177億9千万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、短期借入金が増加しましたが、支払手形及び買掛金、未払法人税等が減少したこと等により2百万円減少し、59億7千8百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べて、役員退職慰労引当金が減少しましたが、長期借入金、退職給付に係る負債が増加したこと等により4千7百万円増加し、43億2千2百万円となりました。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて4千5百万円増加し、103億円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、利益剰余金、その他有価証券評価差額金が増加したこと等により1億4千4百万円増加し、74億9千万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済は、新興国の減速懸念、ギリシャの債務問題等、一部に弱さが見られるものの、全体としては緩やかな回復が続いております。わが国経済も、輸出や個人消費の持ち直しを受け、企業収益の改善、生産や設備投資の回復が当面は持続するものと期待されます。

当社グループにおきましても、景気回復に伴う需要増に適切に対応し、コアビジネスにおける更なる競争力強化、グループ内での連携強化、新規販売分野の開拓・拡大のスピードアップ等、重点施策を着実に実行し年度計画の達成に注力してまいります。現時点におきましては、平成27年5月14日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,990,386	4,283,172
受取手形及び売掛金	5,881,988	5,595,366
商品及び製品	733,516	710,261
仕掛品	524,202	548,328
原材料及び貯蔵品	1,022,974	1,060,555
その他	360,263	463,683
貸倒引当金	△35,572	△33,936
流動資産合計	12,477,758	12,627,432
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,236,683	1,236,683
その他(純額)	2,706,720	2,722,220
有形固定資産合計	3,943,403	3,958,903
無形固定資産		
のれん	71,651	63,690
その他	436,023	436,801
無形固定資産合計	507,675	500,491
投資その他の資産		
その他	685,192	716,762
貸倒引当金	△12,813	△12,833
投資その他の資産合計	672,378	703,928
固定資産合計	5,123,457	5,163,324
資産合計	17,601,215	17,790,756
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,110,512	1,991,623
短期借入金	1,810,163	2,012,217
1年内償還予定の社債	260,000	260,000
未払法人税等	160,648	119,851
製品保証引当金	166,093	168,386
役員賞与引当金	31,840	—
その他	1,441,561	1,425,946
流動負債合計	5,980,819	5,978,025
固定負債		
社債	620,000	620,000
長期借入金	2,472,849	2,537,006
役員退職慰労引当金	216,077	180,995
退職給付に係る負債	670,994	676,702
その他	294,849	307,981
固定負債合計	4,274,771	4,322,685
負債合計	10,255,591	10,300,711

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	977,142	977,142
資本剰余金	1,069,391	1,069,391
利益剰余金	4,324,818	4,448,978
自己株式	△43,204	△43,394
株主資本合計	6,328,147	6,452,117
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	125,586	149,981
為替換算調整勘定	737,076	729,633
その他の包括利益累計額合計	862,662	879,614
非支配株主持分	154,814	158,313
純資産合計	7,345,624	7,490,045
負債純資産合計	17,601,215	17,790,756

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	3,889,609	4,206,330
売上原価	2,701,160	2,776,588
売上総利益	1,188,448	1,429,741
販売費及び一般管理費	997,820	1,133,601
営業利益	190,628	296,140
営業外収益		
受取利息	2,501	3,217
受取配当金	3,499	3,653
負ののれん償却額	534	—
その他	5,683	9,068
営業外収益合計	12,218	15,939
営業外費用		
支払利息	19,488	17,445
訴訟関連費用	5,990	—
その他	4,275	4,974
営業外費用合計	29,753	22,419
経常利益	173,093	289,661
特別利益		
固定資産売却益	—	665
特別利益合計	—	665
特別損失		
固定資産除売却損	589	414
特別損失合計	589	414
税金等調整前四半期純利益	172,503	289,912
法人税、住民税及び事業税	81,182	84,458
法人税等調整額	794	15,316
法人税等合計	81,977	99,775
四半期純利益	90,525	190,137
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	88,405	187,904
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,120	2,233
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,938	24,394
為替換算調整勘定	△110,260	△6,177
その他の包括利益合計	△90,321	18,217
四半期包括利益	204	208,354
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△596	204,855
非支配株主に係る四半期包括利益	800	3,498



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。